

◆◆◆ 事務事業評価票 ◆◆◆

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
		あんしんコールセンターサービス事業	福祉生活部	長寿福祉課	門脇ちづ子	
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち(健康・子育て・福祉)	財務科目	10	介護保険特別会計
	政策	05	いきいきと暮らせる高齢者福祉の充実		05	地域支援事業費
	施策	02	高齢者福祉サービスの充実		02	包括的支援事業・任意事業費
					06	任意事業費
<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成23年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事務事業の概要	事業の対象(誰に対して・何に対して)	市内に居住するおおむね65歳以上の独居高齢者等で、心疾患等があり日常生活に不安のある者	事業の目的(どういう状態にしたいのか)	ひとり暮らし高齢者等の急病や事故等の緊急時に、速やかに援助を行える体制を整え、高齢者の自立生活の支援と不安の解消を図る。
	事業の内容(目的達成のための手段・方法)			
	緊急通報装置を貸与し、緊急時の通報に24時間体制のコールセンターが対応し、救急搬送の要請やあらかじめ指定された緊急連絡先への連絡をする。 また、日常的な健康相談に対しても、専門的な知識を有する保健師等が適切な助言を行うとともに、コールセンターから定期的(月1回程度)な安否確認の電話をかける。			
	補助・単独	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独		
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 ①	根拠法令要綱等		
	<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業 ②	根拠法令要綱等		
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業 ③	根拠条例等 西脇市安心コールセンターサービス事業実施規程		
<input type="checkbox"/> 単費上乘せ有り①又は②の場合	根拠条例等			
正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務:)			
法令名・根拠条文				
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()			
	委託の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:大阪ガスセキュリティサービス(株) ※H28.3.31までの長期継続契約)			

◆◆◆ 総合計画・行動計画 施策シート ◆◆◆

		優先度		<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C
展開方針(年度別事業内容)	平成23年度(参考)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	以降	
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
今後の方向性		今後の方向性の具体的内容				
<input type="checkbox"/> ① 現状どおり継続						
<input type="checkbox"/> ② 拡充						
<input type="checkbox"/> ③ 改善・見直し						
<input type="checkbox"/> ④ 縮小・廃止						
進捗状況	進捗状況の具体的内容・未着手の理由			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> ① 計画どおり(以上)進行						
<input type="checkbox"/> ② 計画よりも遅延						
<input type="checkbox"/> ③ 未着手						
企画政策課意見	行動計画掲載(企画政策課)			<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円		914	4,725	4,725	4,725
	特定財源			731	3,780	3,780	3,780
	一般財源			183	945	945	945
	事業費(決算額) (A)	千円		390			
	特定財源			312			
	一般財源			78			
	一般職員所要人員 (B)	人		0.05			
	一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円		390			
	嘱託・臨時職員所要人員 (D)	人		0.00			
	嘱託・臨時人件費[平均賃金×(D)] (E)	千円		0			
総コスト[(A)+(C)+(E)] (F)	千円		780				
受益者負担額 (G)	千円		0				
受益者負担率[(G)/(F)] (H)	%		0.0%				
活動指標(目標)	① 名称	新規設置台数	目標値	16台	47台	47台	47台
			実績値	16台			
	② 名称	設置台数	目標値	203台	250台	250台	250台
			実績値	203台			
成果指標(目標)	① 名称	緊急受付回数	目標値	—	0回	0回	0回
			実績値	52回			
	② 名称	相談受付回数	目標値	—			
			実績値	29回			
説明	コールセンターが年間に緊急受付をした回数	単価	15,000円				
		達成度	—				
説明	コールセンターが年間に相談受付をした回数	単価	26,897円				
		達成度	—				

評価実施: 平成24年度

1次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	総合評価	評価結果	判断理由	緊急通報装置の設置は、高齢者が急病、事故等により緊急に援助を必要とする場合には、必要なサービスと判断するため、継続実施していく考えである。また、コールセンターから定期的な安否確認をすることにより、近年、社会問題となっている高齢者の孤独死を未然に防止する効果も期待できる。			
		改善策		従来の緊急通報システム設置運営事業(直営・一般会計)の事業内容を見直し、家庭内の事故等へ対応できる体制整備に資する事業として、介護保険特別会計の地域支援事業・任意事業に位置付けるとともに、民間業者への事業委託を行った。			
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止						

2次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	1	市民ニーズの把握	3
	総合評価	評価結果	判断理由	緊急通報装置は急病時などの事象に対し有効な手段であり、新たなサービスで定期的な安否確認がされることにより、社会問題化している高齢者の孤独死等を未然に防ぐ効果も期待できる。高齢者見守り隊や地元住民の方の声かけ、また、他市で新聞・牛乳配達業者が行っている安否確認サービスを検討するなど、よりきめ細やかな対応により、緊急通報装置が取付けられていない家においても安否の確認が取れるよう、工夫していただきたい。			
		改善策					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止						

3次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)		事業の必要性		実施主体の妥当性	
		直接のサービスの相手方		受益者負担の適切さ		市民ニーズの把握	
	総合評価	評価結果	判断理由				
		改善策					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止						